

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	第一精工株式会社
【英訳名】	DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 英樹
【本店の所在の場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 第一精工株式会社 福岡事業所小郡工場 （福岡県小郡市三沢863番地） 第一精工株式会社 東京支社 （東京都港区港南二丁目16番2号） 第一精工株式会社 大阪支店 （大阪府北区梅田二丁目5番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	30,158,537	34,006,181	41,401,930
経常利益 (千円)	850,050	1,872,990	1,328,797
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	134,360	1,164,489	1,234,251
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,824,718	1,737,066	1,728,217
純資産額 (千円)	41,419,996	43,557,546	41,323,358
総資産額 (千円)	54,683,956	56,272,529	54,246,310
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	8.03	69.64	73.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.7	77.3	76.1

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	22.72	48.86

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第51期第3四半期連結累計期間及び第52期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるSINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.は、連結子会社であるI-PEX (SINGAPORE) PTE. LTD.を吸収合併しております。

これに伴い、消滅会社であるI-PEX (SINGAPORE) PTE. LTD.を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢の改善を背景に個人消費が持ち直すなど継続して景気回復の動きが見られ、また、欧州においても地政学的リスクが存在するものの、輸出の増加を起点に緩やかな回復過程にあり、先進国経済は概ね回復基調を維持しました。一方、中国をはじめとする新興国経済は、内需の不振や生産の鈍化などにより減速傾向を強め、全体として本格的な景気回復には至りませんでした。

わが国経済は、堅調な雇用・所得環境による下支えで個人消費や企業の生産活動が消費増税に伴う駆け込み需要の反動減から脱しつつあるものの、天候不順の影響などもあり、その回復ペースは鈍いものとなりました。また、輸出の低迷に加え設備投資についても力強さを欠いた状態が続いており、総じて緩慢な景気回復にとどまりました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は34,006百万円（前年同四半期比12.8%増）、営業利益1,504百万円（前年同四半期比790.5%増）、経常利益1,872百万円（前年同四半期比120.3%増）、四半期純利益1,164百万円（前年同四半期比766.7%増）となりました。

なお、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

電気・電子部品事業

主にスマートフォンやノートパソコン等の無線通信に使用される超小型RF同軸コネクタが順調に売上を伸ばし、特に急激に市場シェアを拡大している中国スマートフォンメーカー向けの受注は好調を維持しました。細線同軸コネクタは、ノートパソコンのパネル向けやマザーボードに使用されるコネクタが引き続き増加しました。FPC/FFCコネクタ関連は、製品ラインナップを拡充したことでパソコン向けのコネクタを中心に伸長しました。HDD関連部品は、サーバーやゲーム機向けの機構部品が比較的堅調に推移しました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は21,079百万円（前年同四半期比14.1%増）となり、営業利益は2,323百万円（前年同四半期比115.9%増）となりました。

自動車部品事業

消費増税前の駆け込み需要で膨らんでいた受注残が一巡し、一部、反動減の影響が国内の自動車市場で見られたものの、北米や中国をはじめとする海外市場は自動車販売が概ね堅調であったことから自動車部品の需要は高い水準で推移し、車載用センサー等の自動車電装部品や車載用コネクタは好調を維持しました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は11,454百万円（前年同四半期比8.3%増）となり、営業利益は578百万円（前年同四半期比33.0%増）となりました。

設備事業

車載向け半導体の製造に使用される封止装置及び金型並びに顧客の増産対応に伴う補修パーツの需要は比較的堅調であったものの、スマートフォンやパソコン、通信端末向けの装置受注が鈍化したことから、総じて封止装置並びに関連設備である自動テープ貼付機の受注が伸び悩みました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,472百万円（前年同四半期比32.8%増）となり、営業利益は13百万円（前年同四半期は営業損失108百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,387百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,722,800	16,722,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	16,722,800	16,722,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	16,722,800	-	8,522,690	-	8,046,966

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,720,200	167,202	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	16,722,800	-	-
総株主の議決権	-	167,202	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
第一精工株式会社	京都市伏見区桃山町根来12番地4	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,395,470	13,821,849
受取手形及び売掛金	9,038,454	10,222,808
製品	4,061,547	4,047,701
仕掛品	1,447,595	1,553,154
原材料及び貯蔵品	1,248,376	1,301,433
繰延税金資産	431,268	445,955
その他	781,265	725,068
貸倒引当金	2,116	3,311
流動資産合計	30,401,861	32,114,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,882,194	11,143,907
減価償却累計額	6,442,338	6,889,410
建物及び構築物(純額)	4,439,855	4,254,497
機械装置及び運搬具	27,008,873	27,914,160
減価償却累計額	18,794,864	19,582,868
機械装置及び運搬具(純額)	8,214,008	8,331,291
工具、器具及び備品	19,279,440	20,580,637
減価償却累計額	17,058,904	17,994,366
工具、器具及び備品(純額)	2,220,536	2,586,270
土地	3,461,203	3,473,766
建設仮勘定	3,894,711	4,170,387
有形固定資産合計	22,230,315	22,816,213
無形固定資産		
その他	604,169	321,519
無形固定資産合計	604,169	321,519
投資その他の資産		
繰延税金資産	19,152	11,619
その他	1,040,790	1,037,631
貸倒引当金	49,978	29,114
投資その他の資産合計	1,009,964	1,020,136
固定資産合計	23,844,449	24,157,869
資産合計	54,246,310	56,272,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,730,142	1,942,201
短期借入金	3,257,181	2,804,661
未払法人税等	333,739	472,526
賞与引当金	637,991	1,236,625
その他	2,136,118	1,992,691
流動負債合計	8,095,173	8,448,705
固定負債		
長期借入金	2,255,831	2,262,934
繰延税金負債	923,848	1,025,923
退職給付引当金	929,035	-
役員退職慰労引当金	215,000	210,560
退職給付に係る負債	-	293,328
その他	504,063	473,530
固定負債合計	4,827,779	4,266,277
負債合計	12,922,952	12,714,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522,690	8,522,690
資本剰余金	8,046,966	8,046,966
利益剰余金	24,164,043	25,537,221
自己株式	371	371
株主資本合計	40,733,328	42,106,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,480	29,178
為替換算調整勘定	503,517	1,117,740
退職給付に係る調整累計額	-	258,356
その他の包括利益累計額合計	545,998	1,405,275
少数株主持分	44,031	45,764
純資産合計	41,323,358	43,557,546
負債純資産合計	54,246,310	56,272,529

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	30,158,537	34,006,181
売上原価	22,775,285	24,706,038
売上総利益	7,383,252	9,300,142
販売費及び一般管理費	7,214,298	7,795,612
営業利益	168,953	1,504,529
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,388	24,331
為替差益	634,028	116,156
助成金収入	65,220	282,584
その他	49,284	36,858
営業外収益合計	770,921	459,931
営業外費用		
支払利息	61,042	51,640
その他	28,781	39,830
営業外費用合計	89,824	91,471
経常利益	850,050	1,872,990
税金等調整前四半期純利益	850,050	1,872,990
法人税、住民税及び事業税	318,727	619,149
法人税等調整額	391,746	88,005
法人税等合計	710,474	707,154
少数株主損益調整前四半期純利益	139,576	1,165,835
少数株主利益	5,215	1,346
四半期純利益	134,360	1,164,489

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	139,576	1,165,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,143	13,302
為替換算調整勘定	1,664,999	614,609
退職給付に係る調整額	-	30,076
その他の包括利益合計	1,685,142	571,231
四半期包括利益	1,824,718	1,737,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,818,562	1,735,333
少数株主に係る四半期包括利益	6,155	1,733

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるSINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.は、連結子会社であるI-PEX (SINGAPORE) PTE. LTD.を吸収合併しております。

これに伴い、消滅会社であるI-PEX (SINGAPORE) PTE. LTD.を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が288,432千円増加し、利益剰余金が375,915千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	3,775,907千円	3,531,099千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	83,613	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年8月8日 取締役会	普通株式	83,613	5.00	平成25年6月30日	平成25年9月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	83,613	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	83,613	5.00	平成26年6月30日	平成26年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,470,383	10,579,838	1,108,314	30,158,537	-	30,158,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	197,344	58,736	4,905	260,986	260,986	-
計	18,667,727	10,638,575	1,113,220	30,419,523	260,986	30,158,537
セグメント利益又は損 失()	1,076,548	434,750	108,352	1,402,946	1,233,992	168,953

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,233,992千円は、セグメント間取引消去141,291千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,375,284千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,079,880	11,454,243	1,472,057	34,006,181	-	34,006,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	242,154	79,016	-	321,171	321,171	-
計	21,322,035	11,533,259	1,472,057	34,327,352	321,171	34,006,181
セグメント利益	2,323,799	578,177	13,859	2,915,835	1,411,306	1,504,529

(注)1. セグメント利益の調整額 1,411,306千円は、セグメント間取引消去133,310千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,544,616千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円03銭	69円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	134,360	1,164,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	134,360	1,164,489
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,722	16,722

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....83百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年9月8日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

第一精工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 安藤 泰 蔵 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 下井田 晶 代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。